

財政状況

1. 市長からの説明

(1) 平成 17 年度の成果について

「人が輝き躍動するまち・浦安」をまちづくりの基本目標として、まちづくり重点プランを推進してまいりましたが、市長として 2 期目の総仕上げに当たる平成 17 年度においては、新浦安駅前プラザなどの新規施設が完成しました。それらの具体的な成果について、市民の皆様にご説明します。

① 新規に完成した施設等の説明

市民の皆様のご要望にお応えして整備を進めてきました施設のうち、平成 17 年度に完成し、利用に供している施設等について、次のとおり報告します。

【平成 17 年度新規に完成した主な施設等の増加額】

- ア. 明海中学校（資産 48 億 8,591 万円・負債 8 億 3,420 万円）
（資産のうち、寄付された土地評価額 29 億 9,528 万円が含まれている。）
- イ. 明海南小学校（資産 46 億 9,682 万円・負債 5 億 3,750 万円）
（資産のうち、寄付された土地評価額 21 億 3,948 万円が含まれている。）
- ウ. 新浦安駅前プラザ（資産 27 億 3,278 万円・負債 18 億 7,192 万円）
- エ. 明海の丘公園（資産 27 億 910 万円）
（資産のうち、寄付された土地評価額 24 億 2,442 万円が含まれている。）
- オ. 千鳥学校給食センター（資産 20 億 5,537 万円・負債 16 億 7,016 万円）
- カ. 高洲北小学校（資産 20 億 1,221 万円・負債 4 億 310 万円）

このうち、「明海中学校」（上記ア.；6,102.0 m²）、「明海南小学校」（上記イ.；7,225.0 m²）及び「高洲北小学校」（上記カ.；4,306.0 m²）は新設校です。

まず、「明海中学校」については、日の出中学校からの分離校として明海全域を学区とし、生徒数約 150 名・学級数 5（平成 18 年 5 月現在）の規模の中学校であり、この整備に伴い、市立中学校は 8 校となりました。次に、「明海南小学校」については、日の出南小学校からの分離校として明海五丁目～七丁目を学区とし、児童数約 330 名・学級数 12（平成 18 年 5 月現在）の規模の小学校であり、また、「高洲北小学校」については、高洲小学校からの分離校として高洲一丁目～三丁目及び四丁目 3 番を学区とし、児童数約 293 名・学級数 11（平成 18 年 5 月現在）の規模の小学

校であり、これらの整備に伴い、市立小学校は 17 校となりました。

また、「新浦安駅前プラザ」（上記ウ。）及び「千鳥学校給食センター」（上記オ。）については、PFI 事業（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ；民間資金とそのノウハウ等を最大限利用した、新たな公共施設整備方式）で整備を行ってきましたものが、平成 17 年度に完成し市民の皆様の利用に供することができるようになったものです。なお、「新浦安駅前プラザ」の用地については、市と民間企業との協働により進めました新浦安駅周辺整備事業の際に、市が取得した土地の有効活用であり、「千鳥学校給食センター」の用地については、平成 16 年度において取得しました（約 14 億円の取得・負債約 4 億円）。

ちなみに、「明海中学校」（上記ア。）及び「明海南小学校」（上記イ。）の土地については県企業庁から、また「明海の丘公園」（上記エ。）については都市再生機構から寄付を受けたものです。このような施設は、バランスシートの固定資産という項目（「建物」及び「備品」など）に計上しています。また、施設建設に必要な資金の調達については一部市債等を発行しています。

② 主要な経営指標の推移について

平成 17 年度の行政経営の結果として、民間企業の財政報告等にならって作成した経営指標等を次の項に掲載しています（11 頁～12 頁をご参照ください）。このような指標のうち、市民の皆様が 1 人当たりどの程度の市税を負担し、行政サービスのコストとして費やされているのか、また、本市の資産等は市民 1 人当たりのデータとしてどの程度で推移しているのかについて、わかり易くグラフ化したもの（平成 13～17 年度）を次に掲載します。

このような指標の分母として市民の人口を、分子には市税等の行政収益などの数値を把握して算定しています。

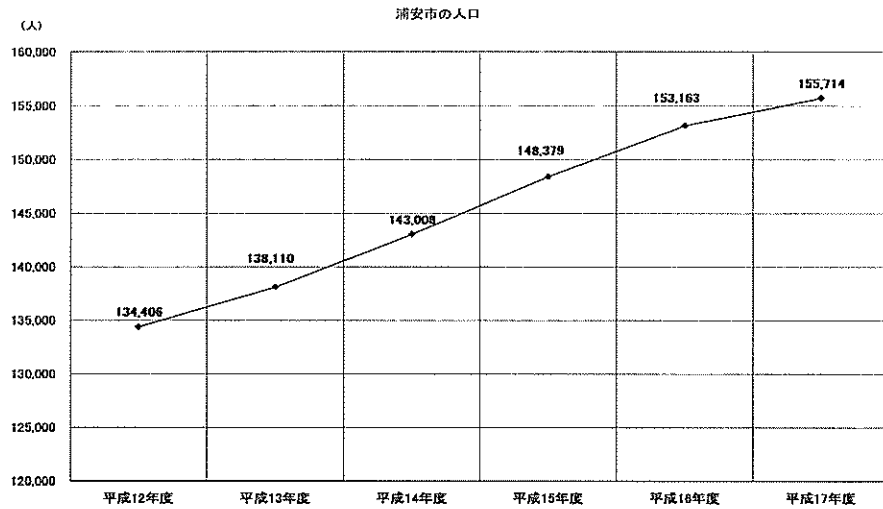
7. 市民の人口推移（分母項目）

【浦安市の人口推移】

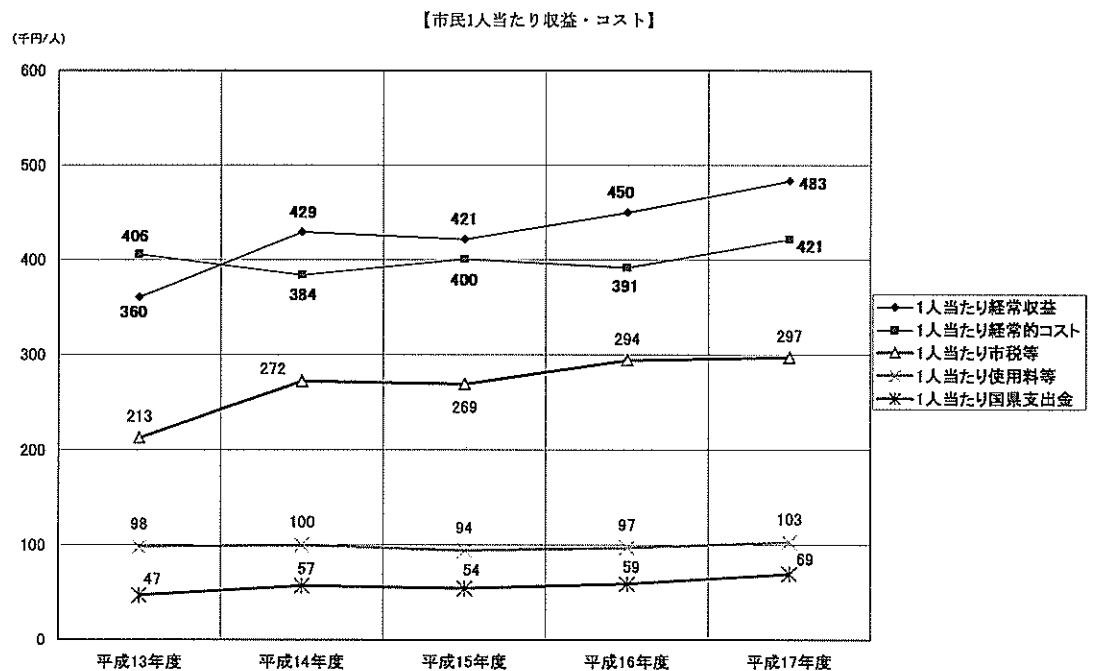
（単位；人）

区分	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
人口	134,406	138,110	143,008	148,379	153,163	155,714
増加率	-	2.8%	3.5%	3.8%	3.2%	1.7%

※ 人口欄の数値は、住民基本台帳に基づく人口に外国人登録者数を加えた数値である。

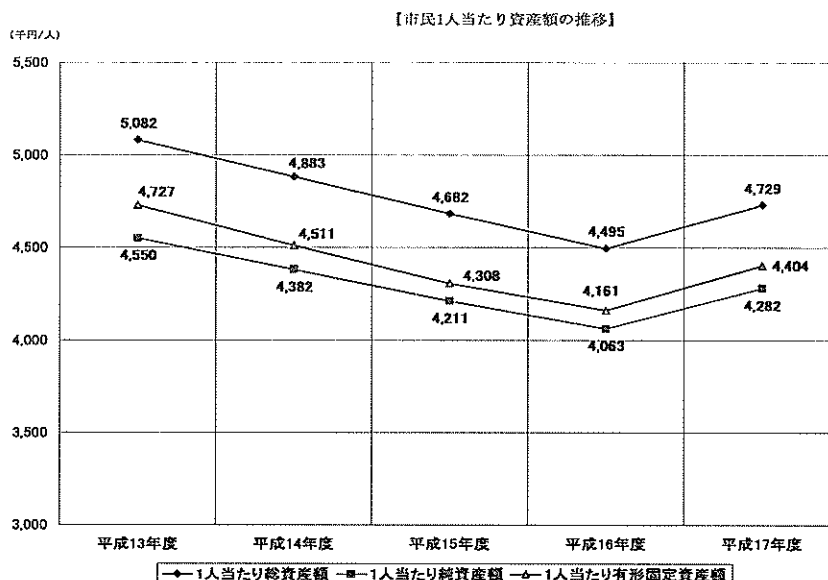


イ. 市民1人当たり経常収益・経常的コスト等の推移



平成17年度における行政活動に要したコストを、市民1人当たりの経常的コストとして算定した額は、約42万円/人でした。このコストを賄うために市民の皆様にご負担いただいた市税（市民税及び固定資産税など）は約30万円/人、施設利用などの受益者負担分などの収入が約10万円/人及び国、県からの支出金収入が約7万円/人でした。一方、市民1人当たり経常収益は約48万円/人であったため、経常的コストとの差額は約6万円/人となりました。

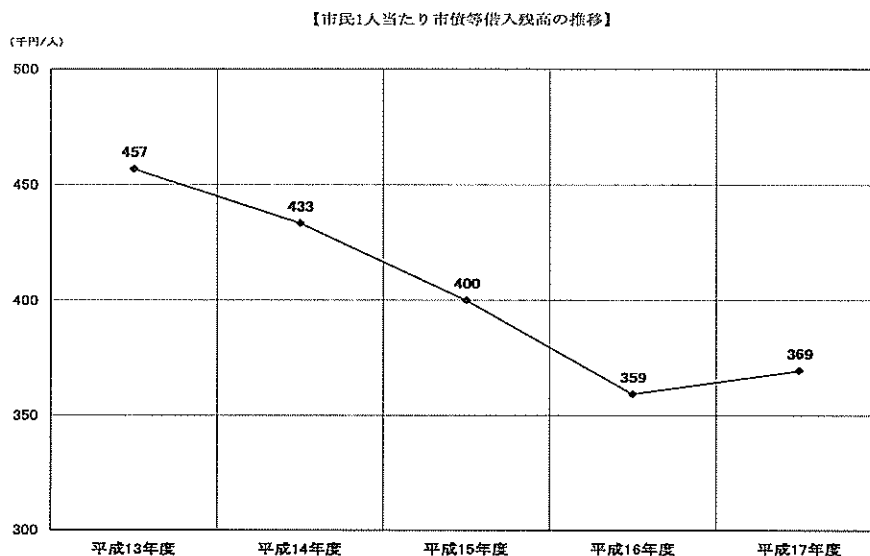
ウ. 市民1人当たり総資産額、純資産額及び有形固定資産の推移



連結バランスシートで表示した資産の額を市民1人当たりの金額として算定したものがこのグラフです。平成17年度の市民1人当たり総資産額は約473万円/人であり、前年度と比較して、約23万円/人の増加（約5.2%の増加）となっています。これは、明海中学校や新浦安駅前プラザなどの施設が完成したこと（「①新規に完成した施設等の説明」参照。）、また、浦安市川市民病院が新たに連結の範囲に含まれたことにより、建物等の資産が増えたためです。たとえば、有形固定資産だけの増加では、約24万円の増加（約5.8%の増加）となっています。その結果、総資産から負債（市債や引当金など）を除いた純資産の金額は約428万円/人となり、約22万円の増加（約5.4%の増加）となりました。

浦安市の人口は7.でもみたとおり、平成17年度の伸び率に若干の減少は見られますが概ね順調に伸びており、また、資産、特に有形固定資産については、規則的な減価償却により資産価値の費消はありますが、新規施設の完成に伴う資産の増加などの影響もあり、市民1人当たり総資産等の金額が前年度までの減少傾向とは違い、増加しています。

Ⅰ. 市民1人当たり市債等借入残高の推移



市債や債務負担行為は民間企業で言えば、長期借入金や社債に該当するものです。将来の世代がこの市債等の返済の原資を負担することになります。市民1人当たり市債等借入残高は、平成17年度では増加し、約37万円/人となりました。これは、新規施設の完成などによる施設の整備に連動した市債の増加や連結範囲の拡大（浦安市川市民病院）が直接の原因です。ウ. で見たとおり、市民1人当たり総資産額は約23万円/人で約5.2%の増加となっていますが、市債等借入残高の増加は約1万円/人で約2.8%の増加となりました。また、将来世代が負担する市債等借入残高の規模は、総資産の約7.8%（前年度は約8%）になりました。

このグラフによると、平成13年度の約46万円/人と比べて、平成17年度では約9万円の減少となり、毎年度順調に償還していることがご理解いただけるものと思います。

(2) 平成 17 年度末における浦安市の財政状態等について

① 本市の財政状態

本市の財政状況は健全な状態で推移しています。

連結ベースの総資産額は平成 17 年度で、約 7,363 億円（前年度比 7.0% 増）であり、それに対する負債総額は約 696 億円（前年度比 5.1% 増）でした。市民 1 人当たりの資産額も約 473 万円（前年度比 5.2% 増加）であり、それに対して、市民 1 人当たり負債額は約 45 万円（前年度比 3.4% 増）となっています。負債の額が、資産の額の 1 割以下の水準となっており、バランスシート上、財務の健全性の面では、特に問題にすべき点はないものと考えています（本報告書「連結バランスシート（単年度；市民 1 人当たり）」をご参照ください。）。

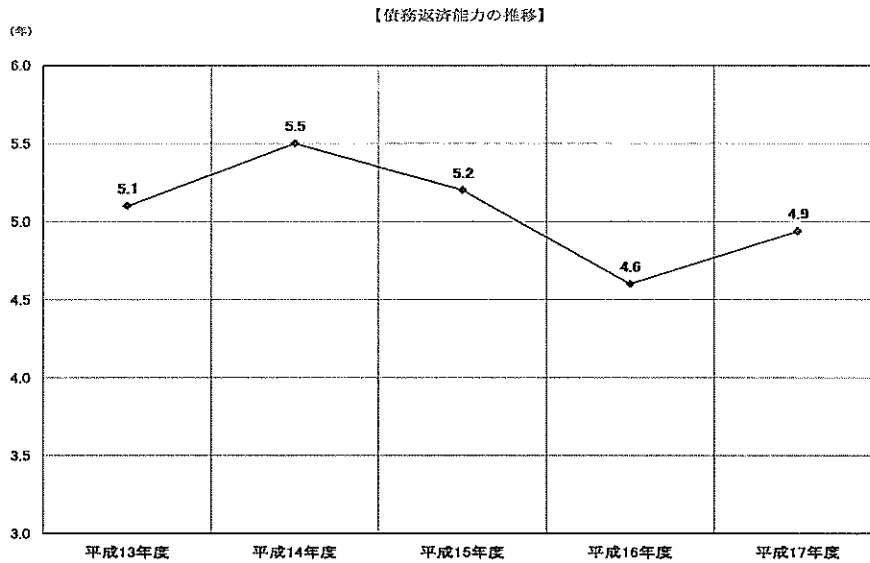
平成 17 年度連結ベースのバランスシートにおける総資産額（7,363 億円）は、平成 16 年度と比較すると約 479 万円の純増となっています。そのうちの主要な増加要因としては、明海中学校及び新浦安駅前プラザなどの新規施設の完成等に伴う固定資産の増加が約 359 億円であり、時価評価している土地の再評価差額金が約 188 億円となっています。また、連結会計方針の変更を行い、本市と市川市で負担している病院組合「浦安市市川市民病院」を比例連結により連結バランスシートに取り込んでいます。当該病院の資産として約 26 億円増加しました。

主要な減少要因としては、建物等の減価償却費が約 77 億円、処分等に伴う減少が約 12 億円となっています。また、流動性の高い財政調整基金の取り崩しを約 12 億円行いました（本報告書「連結バランスシート（2 期比較）」及び「固定資産明細表」をご参照ください。）。

② 債務返済の能力について

また、連結ベースの負債の総額は約 696 億円となっており、前年度との比較では、約 34 億円の増加となっています。その負債のうち、市債等の額は、平成 17 年度で約 575 億円となっており、前年度比約 25 億円の増加となりました。

このような債務の返済可能性を評価するための指標のひとつとして、「主要な経営指標等の推移」では、「債務返済能力」を掲載しています。この指標の意味は、市債残高等の市全体の債務を「行政活動によるキャッシュ・フロー」の金額で返済したとすると、何年を要するかを指標化したものです。



グラフのように平成15年度までは5年台で推移していましたが、平成16・17年度では、5年を下回りました。平成17年度では、4.9年となり、若干の上昇はみられますが、引き続き、財政の安定性が裏付けられていることがわかります。

(3) 行政活動の業績測定とその説明について

① 業績測定等の概要について

行政活動の成果指標として、本報告書では、連結行政コスト計算書を作成し、掲載しております。連結ベースの行政コスト総額は、平成17年度で約656億4,700万円であり、前年度比で9.1%（54億6,000万円）の増加となりました。その主要な要因としては、連結会計方針の変更に伴い連結の範囲に含めた浦安市川市民病院の運営コスト分として約26億円の増加や一般会計における施設等の維持補修のコストとして約13億円の増加などを集計しています。本市の施設も減価償却が進み、次第に老朽化が進んできたことから、維持補修を計画的に進める所存であり、仮称公共施設修繕基金を設けることを検討しています。

また、もうひとつの行政活動の成果指標として、施設別行政コスト計算に基づく1単位当たり行政コスト情報を算定しています。市民の皆様の評価をいただくために本報告書に掲載しています。

言うまでもなく、行政活動の評価は、財務データだけで十分に行われ

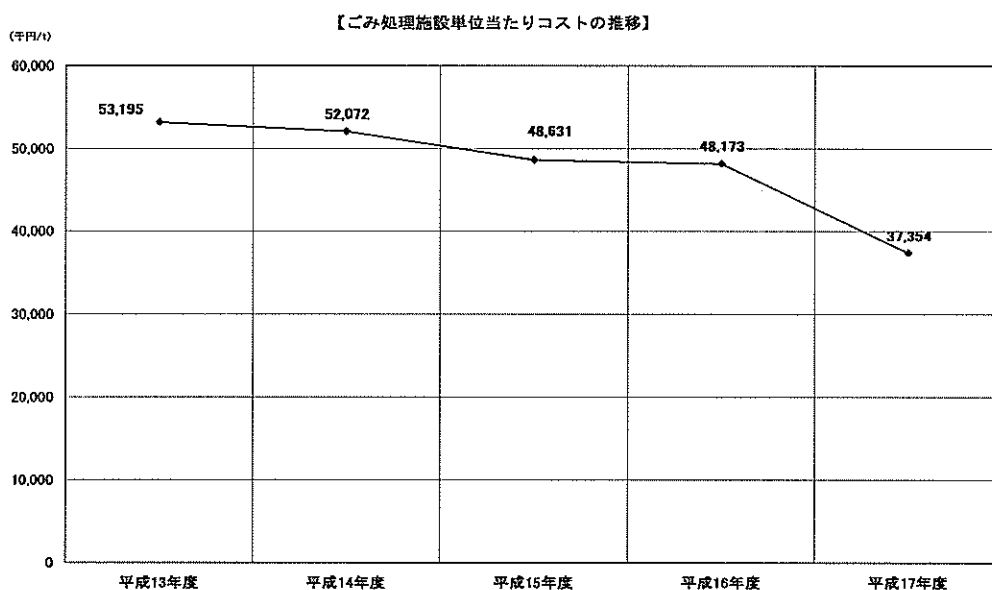
るわけではありません。利用者等の実績データや施設利用者等の満足度調査などによる諸データを勘案して、総合的に評価されるべきものであると考えます。本報告書では、財政報告の観点から、主として、財政データに利用者等の実績データを加味した成果指標を設定し、毎年度、施設別に業績測定を行っています。

そのような業績指標のひとつの例として説明しますと、環境行政の中核を担うクリーンセンターの業績指標として、ごみ処理施設へのごみ搬入量の推移（分母）とごみ処理施設のコスト（分子）から、「ごみ搬入量1 t 当たりコスト」を設定しています。その指標値は、平成17年度で、37,354円/tであり、前年度（48,173円/t）と比較して、約22.5%の大幅な改善となっています。その原因を見ると、ごみ量が約3.3%増加（平成16年度；63,984 t → 平成17年度；66,085 t）したのに対して、コストが約19.9%（平成16年度；30億8,231万6,000円 → 平成17年度；24億6,856万4,000円）の減少というように、ごみ搬入量の増加と共に減価償却費の大幅な減少により、「ごみ搬入量1 t 当たりコスト」が大幅に改善したものです。

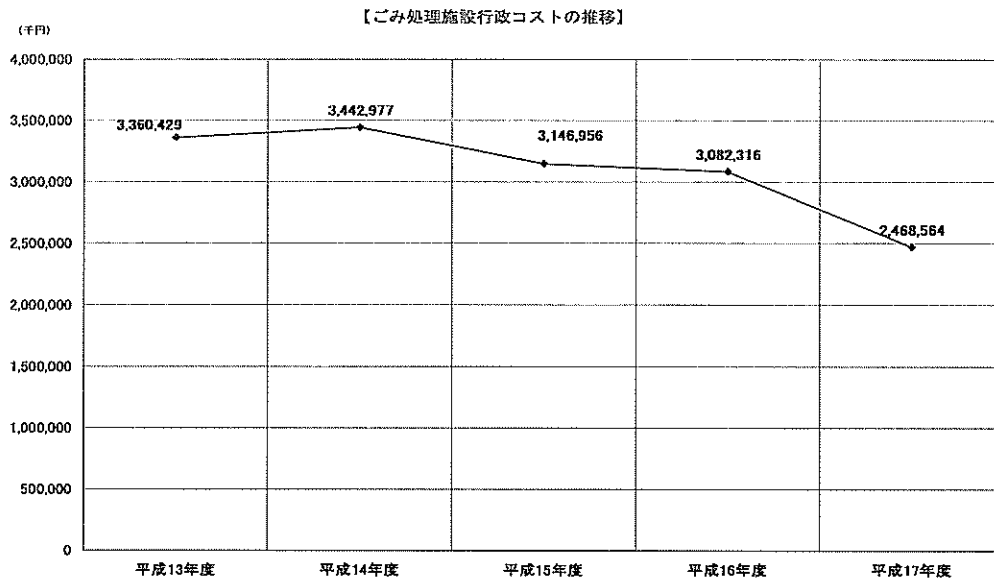
② 業績測定の前年度比較の説明について

本市が行う行政活動の施設別行政コスト計算の結果を、本報告書に掲載しています。ここでは、クリーンセンターの行政コストとごみ搬入量の年度推移及びごみ搬入量1 t 当たり行政コストの推移をグラフ化して、例示することといたします。

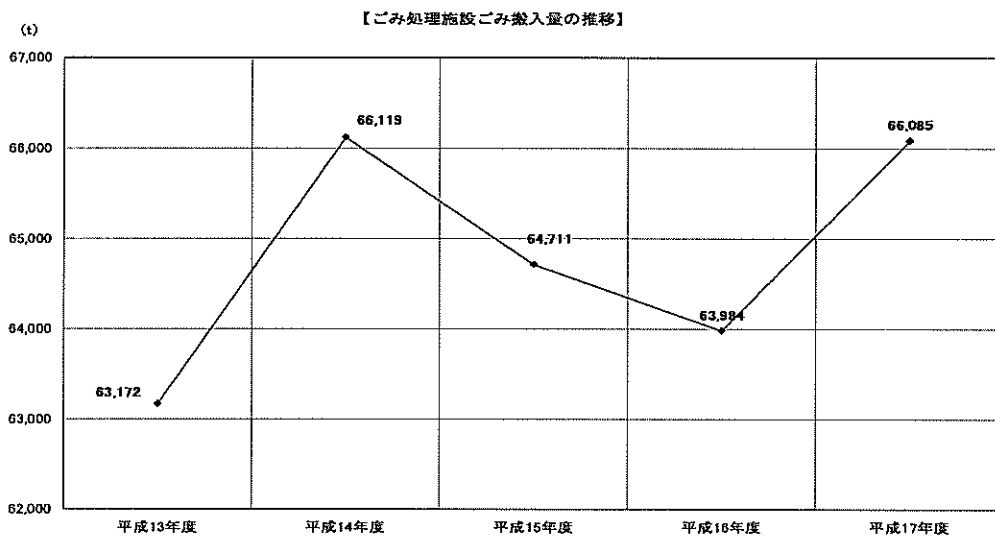
【単位当たりコストの年度推移】



【総コストの年度推移】



【ごみ搬入量の年度推移】



このグラフでもわかるとおり、ごみ搬入量1t当たり行政コストは、平成13年度以降減少し、平成17年度は37,354円/tと減少しており、平成13年度と比較すると約30.0%の改善となっています。平成17年度のごみ処理施設行政コストが大幅に減少した理由は、ごみ処理施設の減価償却が進み、グループ償却を行っている一部のプラント（平成7年取得の機器装置約65億5,100万円）の耐用年数（10年）が経過したことに伴い、償却経費の大幅な減少（約7億3,000万円）が発生したためです。また、計画的な市債の償還の結果として、市債の利払い経費も減少して

います（△5,300万円）。機器等の老朽化に伴い、維持補修費は増加傾向にあり（平成16年度2億3,300万円→平成17年度3億3,200万円）、廃棄物処理施設中長期整備計画に基づき、計画的に維持補修してまいります。

また、ごみ搬入量も平成17年度では、約6万6,000tと前年度と比較して、約2,000tの増加となりました。その主な原因は、千鳥地区等の事業者の増加に伴う事業系ごみの搬入量の増加などが考えられます。これに伴い、事業系ごみの搬入手数料収入の増加などを原因とする経常収益の増加が発生しています（平成16年度5億2,100万円→平成17年度5億3,100万円）。

ここでは、クリーンセンターの行政コスト情報を例に、行政活動の財務的な側面を中心とする実績の状況を説明いたしました。それ以外の施設別行政コストの状況についても、このように個々の要因をグラフ化することでよりわかりやすく市民の皆様にお示ししていきたいと考えています。

今後も紙幅が許す限り、よりわかりやすい決算データの公表に向けて、さらに努力していきたいと思います。

2. 主要な経営指標等の推移

区 分	単位	平成13年度 (市全体連結ベース)	平成14年度 (市全体連結ベース)	平成15年度 (市全体連結ベース)	平成16年度 (市全体連結ベース)	平成17年度 (市全体連結ベース)
経常的コスト	百万円	56,041	54,892	59,416	59,950	65,608
人にかかるコスト	百万円	13,543	13,518	15,046	14,868	17,034
物にかかるコスト	百万円	21,196	19,987	20,559	21,194	23,476
移転支的的なコスト	百万円	18,677	18,922	21,026	21,778	23,051
その他のコスト	百万円	2,625	2,465	2,784	2,110	2,047
臨時損失	百万円	406	330	1,291	237	39
コスト合計	百万円	56,446	55,221	60,707	60,187	65,647
経常収益	百万円	49,738	61,402	62,539	68,907	75,278
臨時利益	百万円	8,524	15,447	9,770	1,506	20,790
収益合計	百万円	58,262	76,849	72,309	70,414	96,068
剰余金	百万円	4,673	26,035	17,028	15,646	34,847
総資産	百万円	701,911	698,301	694,769	688,461	736,334
純資産	百万円	628,424	626,550	624,857	622,253	666,732
正味資産比率 ^{注1}	%	89.53	89.73	89.94	90.38	90.55
社会資本負担比率(現在世代) ^{注2}	%	96.27	97.13	97.76	97.64	97.23
社会資本負担比率(将来世代) ^{注3}	%	11.26	11.12	10.94	10.39	10.15
行政活動によるキャッシュ・フロー	百万円	12,481	11,229	11,446	12,043	11,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 6,696	△ 10,387	△ 8,318	△ 11,118	△ 10,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 5,005	397	△ 2,443	△ 419	△ 1,382
債務返済能力(キャッシュ・フローベース) ^{注4}	年	5.1	5.5	5.2	4.6	4.9
市民1人当たり行政コスト	千円	409	386	409	393	422
市民1人当たり行政収益	千円	422	537	487	460	617
市民1人当たり市税等	千円	213	272	269	294	297
市民1人当たり使用料等	千円	98	100	94	97	103
市民1人当たり国県支出金	千円	47	57	54	59	69

市民1人当たり受贈益等	千円	62	108	66	10	134
市民1人当たり剰余金	千円	34	182	115	102	224
市民1人当たり総資産額	千円	5,082	4,883	4,682	4,495	4,729
市民1人当たり純資産額	千円	4,550	4,382	4,211	4,063	4,282
市民1人当たり有形固定資産額	千円	4,727	4,511	4,308	4,161	4,404
市民1人当たり市債残高	千円	408	393	365	328	322
市民1人当たり債務負担行為残高	千円	38	27	24	22	39
市民1人当たり長期借入金	千円	11	14	11	9	8
市民1人当たり未収金	千円	29	30	30	31	32
職員1人当たり総資産額	百万円	505	506	503	490	526
職員1人当たり有形固定資産額	百万円	470	467	463	454	489
職員1人当たり市債残高	百万円	41	41	39	36	36
職員1人当たり債務負担行為残高	百万円	3.8	2.7	2.6	2.4	4.4
職員1人当たり長期借入金	百万円	1.1	1.5	1.2	1.0	0.9
職員1人当たり未収金	百万円	2.9	3.1	3.3	3.4	3.6
浦安市職員数	人	1,390	1,380	1,381	1,405	1,401
(普通会計)、〔財政援助団体〕		〔54人〕	〔54人〕	〔56人〕	〔56人〕	〔56人〕
浦安市人口	人	138,110	143,008	148,379	153,163	155,714

注1 正味資産比率は、正味資産を総資産で除した割合です。民間企業の自己資本比率に該当します（50%以上が良好）。

注2 社会資本負担比率（現在世代）は、正味資産を有形固定資産で除した割合です。

注3 社会資本負担比率（将来世代）は、負債合計を有形固定資産で除した割合です。

注4 債務返済能力（キャッシュ・フロー・ベース）は、市全体の債務（市債残高＋債務負担行為残高＋借入金）を行政活動によるキャッシュ・フローで返済した場合に何年かかるかを算定したものであり、この指標が短いほど市の財政が安定的であり健全性の指標として位置付けました。